

令和元年6月11日現在

機関番号：12201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03508

研究課題名(和文) 中ソ同盟から見た戦後日本外交の出発 「単独講和」をめぐる冷戦史(1949-54)

研究課題名(英文) The Sino-Soviet Policy toward Japan, 1949-1954: the Eastern Bloc's Struggle for Overall Peace Treaty with Japan

研究代表者

松村 史紀(Matsumura, Fuminori)

宇都宮大学・国際学部・准教授

研究者番号：80409573

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：戦後日本外交の出発点である「単独講和」の史的過程を西側世界からではなく、東側世界から再考することを試みた。特に、当時東アジアにおいて東側陣営唯一の同盟であった中ソ同盟が展開した対日「全面講和」政策を史的に分析し、以下の諸点を明らかにした。同政策は中ソ両「政府」による公式の政策と中ソ両「共産党」による非公式の戦略からなり、前者が守勢、後者が攻勢にそれぞれ立つものであった。中ソ同盟は両者を巧みに使い分けたが、1950年代中期、前者が後者を凌駕して対日平和攻勢を展開することになった。分析にあたっては中ソ日三共産党、三政府、さらに西側諸国の公文書ほか関連史料を広く利用した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

当該研究の学術的意義は主に二つある。戦後日本外交の出発点を多元的に再考すること。西側世界の視点から論じられることの多かったこの問題を旧東側世界の視点から再考した。冷戦史研究への貢献。マルチ・アーカイバルな手法で中ソ同盟の対日戦略を分析した研究は世界的にも希有である。社会的意義も二点ある。当該研究の研究対象は現在日本が周辺諸国との間に抱える外交問題の起源に位置する。特に平和条約未締結の日口間に生じる外交問題の多くが当該研究の分析対象と深く関わりをもつため、その史的過程を詳細に実証することは喫緊の課題でもある。研究成果の国際的発信をめざし、中国語による研究報告・学術論文発表に努めた。

研究成果の概要(英文)：This research program reexamines the historical process in which the separate peace treaty with Japan was concluded in 1951, criticizing previous researches which emphasize the role of the Western bloc in a series of events. Instead, the program focuses on strategies of the Eastern Communist bloc, particularly the Sino-Soviet alliance's struggle for overall peace treaty with Japan from 1949 to 1954. The conclusion can be separated into three aspects. First, the Sino-Soviet alliance's policy toward Japan was composed of two dimensions: the formal diplomacy of both governments and informal strategies of both communist parties. Second, while retaining defensive attitudes to Japan's problems in the diplomatic arena, the alliance intensified parties' belligerent stance by urging the Japanese Communist Party to radicalize its revolutionary formula. Third, this dual course decayed by 1953 when the Korean War ended and their formal diplomacy prevailed over informal belligerent strategies.

研究分野：国際関係史

キーワード：冷戦史 中ソ関係 中ソ同盟 サンフランシスコ講和条約 戦後日本外交 現代中国外交 東アジア国際関係史

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

現代アジア国際政治の基本構造を提示するため、三レベルに分け研究を進めてきた。

(1) 国際政治全般の分析。

近現代世界では大きな戦争の終結後、戦後平和の秩序が構想、形成されてきた(G. J. Ikenberry, *After Victory*, 2001)。現代世界は「総力戦」(第二次世界大戦)と「冷戦」という二つの戦争によって国際政治の基本構造が形成された。そこで国際政治学の古典的テーマである「総力戦」と「冷戦」の異同を比較対照する研究を進めてきた。

(2) 現代東アジア国際政治の基本構造。

上記の分析枠組みを前提にして、「総力戦」と「冷戦」、二種の経験が東アジア国際政治にどのような基本構造を与えたのかを俯瞰する枠組みを提起した。特に両者の経験が接点をもつ地点、「結節点」がその基本構造の核心にあることを示した。

(3) 個別事例の史的実証研究。

その「結節点」を主に二分野にわたり、マルチ・アーカイバルに史的分析してきた。

米中関係：米国の戦後アジア平和構想瓦解から冷戦への史的過程を研究した。

中ソ関係：二つの中ソ同盟(1945年、1950年)を比較考察し、「総力戦」と「冷戦」の結節点を探った。その後、1950年以降の中ソ同盟を三層構造(緩やかな共同防衛体制、未熟な分業体制、同盟内の南北関係)に分けて研究を進めた。

以上の研究を通して、中ソ同盟(1950年2月)がその主要敵(旧敵国日本)にたいして、どのような講和戦略をとったのかという問題が研究課題として残された。

[*なお、以下特に断りがない限り、「中国」は中華人民共和国のことを指す]

2. 研究の目的

(1) 大きな目的：戦後日本外交の主発点、「単独講和」を西側世界の視点からではなく、東側世界の視野から再考することを目的とする。とくに東アジアにおける東側陣営の主軸たる中ソ同盟に重点をおき、1950年代中葉までにその対日政策が強硬路線から平和攻勢へと軟化する史的過程を分析する。

(2) 個別の研究目的：

その分析を進めるために、二つの政策レベル(政府の公式な外交政策、各国共産党の非公式戦略)二つの時期(「単独講和」前後)にそれぞれ分ける。その区分に基づき、以下、三つの問題群に分けて中ソ同盟の対日政策を個別に分析する。

【第一】「単独講和」成立までに中ソ両政府が展開した公式の対日政策を追う。その際、以下の三点を論証することに主眼をおく。

戦後連合国の旧敵国(日独)に対する占領・講和政策には「二重の非対称」がみられた。まず、対日政策ではソ連が守勢に徹する一方、対独政策ではモスクワがときに米英仏に攻勢をかけたという非対称。つぎに、東側陣営内では中国よりもソ連が主導権をにぎったという非対称である。

中ソ友好同盟相互援助条約(1950年2月)にて、中ソ両国が対日「全面講和」をめざす制度設計を施していたこと。

朝鮮戦争勃発(1950年6月)後、中ソ両国は厳しさをまず戦局に応じて極東政策の優先順位を定めねばならず、いきおい対日「全面講和」の優先度を大幅に減じたこと。

【第二】「単独講和」成立までの日中ソ三共産党による全面講和闘争を分析する。特に以下、二つの点を明らかにする。

中ソ同盟の公式、非公式の政策が表裏一体であったこと。公式の対日政策は一貫して守勢であったが(上記、第一の問題群)三党による非公式の闘争戦略は強硬路線をとるなど攻勢をかけた。この二重戦略はモスクワが極東における対米直接衝突を回避するため、非公式レベルに限定して攻勢をかけようとした戦略的計算の所産であった。

日本共産党(以下、日共)が従来の平和革命路線を見直し、闘争方針を強化させた要因が複合的な圧力によるものだったこと。特に中ソ両党が日共に方針転換を強要したとする「外圧」説を再考し、四つの圧力(米占領、党内権力闘争、外圧、時間の切迫)の下、日共には自主的に行動する余地があった。

【第三】「単独講和」成立後の中ソ同盟による対日政策を扱い、以下の三点を考察する。

講和後、中ソ同盟あるいは東側陣営に旧敵国に対する公式政策をめぐる不和が生じたこと。対日講和問題をめぐっては中ソ間に、対独講和問題をめぐってはソ連-東独間にそれぞれ不和が生じた。

各共産党による非公式の政策においても混乱、齟齬が生じたこと。朝鮮半島の戦局が膠着し、和戦両面を用いる長期戦に入ると、過激な闘争路線を継続するかどうかで、まず日共内部に混乱が生まれた。その後、スターリンが死去し、朝鮮休戦が成立した後、日共が党綱領を再

検討するが、モスクワの介入によりその再考に一定程度抑制がかけられた。

中国が周辺諸国に対して平和攻勢に出る起点とその経緯。朝鮮戦争を持久戦とみた北京が主要敵（米）を孤立させるため国内外政策を再考したことにその起点があり、朝鮮休戦後、その流れが加速した。

以上、は東側陣営内に不和や齟齬をもたらしたが、を経て、総体として中ソ同盟が対日平和攻勢に出る環境がつくられたことを明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 本研究は基本的に史料に基づき史的経緯や展開を跡づけ、記述する史実証の方法に拠る。

(2) 分析レベルの二分化：

中ソ同盟の対日政策過程を史実証するにあたり、分析のレベルを二つに分ける。一つは政府レベルの公式な外交政策、もう一つは共産党による非公式な国内外戦略である。

対日「単独講和」の成立前後において、この両者がどのように使い分けられ、あるいは相互に補完しあっていたのかを分析する。

(3) 主な利用史料：

利用した史料は多岐におよぶが、なかでも日中ソ米四ヶ国の外交文書、日中ソ三共産党あるいはその指導者に関わる公刊資料、回想録、党機関誌等、さらに日共が非公然に出版した雑誌等が主たる史料である。そのうち主要なもののみ、以下に列挙する。

ソ連政府・共産党の関連史料については、米ソ関係〔*Советско-Американские отношения, 1949-1952, Москва, 2006*〕、中ソ関係〔*Русско-китайские отношения в XX веке, V1-2, Москва, 2005*〕、党中央委員会政治局・ソ連閣僚会議〔*Политбюро ЦК ВКП(б) и Совет Министров СССР, 1945-1953, Москва, 2002*〕、党中央常務委員会〔*Президиум ЦК КПСС, 1954-1964, Москва, 2003*〕それぞれの史料集のほか、中華人民共和国上海市・華東師範大学冷戦国際史研究センター所蔵資料〔『中蘇関係：俄国档案原文復印件匯編』1～19巻、『朝鮮戦争：俄国档案原件』1～16巻、その他未整理文献〕、雑誌（*Исторический архив, Проблемы дальнего востока*）掲載史料などを利用した。

中国政府・共産党の関連史料については、主要公刊資料〔『建国以来重要文献選編』『建国以来毛沢東文稿』『建国以来劉少奇文稿』『劉少奇年譜』『周恩來年譜』『張聞天年譜』等〕、また近年公刊された『中共中央文件選集（1949年10月-1966年5月）』『毛沢東年譜』『周恩來傳』『毛沢東傳』に散見される新史料などを利用したほか、中華人民共和国外交部档案馆所蔵公文書も一部使用した。

日本共産党の関連史料については、基本資料集として『日本共産党五〇年問題資料集』新日本出版社、1957年を利用したほか、非公然雑誌資料等については『日本共産党党性高揚文献』、日刊労働通信社編『日本共産党の文献集』1～4編所収のものを参照した。

4. 研究成果

中ソ同盟の対日講和政策に関して、以下のような分析結果が得られた。

(1) 「単独講和」成立までに中ソ両政府が展開した公式の対日政策についての分析：

先行研究には再考すべき点が大きく二つある。まず、対日「単独講和」の史的経緯については、「西側世界」への参入過程に力点を置く研究蓄積が圧倒的に多い。中国（中華人民共和国あるいは中華民国）とソ連の対日政策を扱うものも近年は増えてきたが、中ソ両者の政策についてはそれぞれ別個にアプローチしている現状にある。そこで、東アジアにおける東側陣営（特に中ソ同盟）の対日講和政策を総合的に考察する必要がある。

もう一つ再考すべきは、東側陣営の対日・独講和に関する研究である。日本では後者の研究そのものが手薄ではあるが、英語圏の研究でも両者は別個に研究されてきた。東側陣営は対日講和政策では守勢に甘んじたが、対独講和問題ではときに攻勢に出た。この両者の関係を考察する余地が残されている。

利用史料：上記の史料群に加え、日本外務省編纂『日本外交文書：サンフランシスコ平和条約』2009年、米國務省公刊資料〔*Conference for the Conclusion and Signature of the Treaty of Peace with Japan, San Francisco, California, September 4-8, 1951*〕、国際冷戦史研究プロジェクトの東独関連史料英訳〔*Cold War International History Project, Bulletin, Issue 4, Woodrow Wilson International Center for Scholars, 1994*〕なども参照した。

上記を前提にして、東側陣営の対日講和外交に「二重の非対称」（以下 a と b）がみられたこと、それを背景にその対日政策が守勢であったこと（c）をそれぞれ明らかにした。

a. 第一の非対称：旧敵国（日独）との「全面講和」を追求するにあたり、ソ連は連合五大国の協議を通じた外交方式のみを頑強に求めることで自らの拒否権を確保しようとした（のちに中国もこれを追認）。このように日独両国の問題解決は「形式上」相似していたが、「実質上」は非対称な姿勢をとった。

ソ連は東独を占領統治していたため、その地位を活かしてベルリン封鎖など西側への攻勢を

かけたが、対日占領は事実上米国優位を黙認する状況にあった(制度上、極東委員会[Far Eastern Commission]、連合対日理事会[Allied Council for Japan]という多国間の占領統治機構を確保したが、実質的権限は限られており、現地において強硬策に出るだけの軍事、政治的基盤を著しく欠いていた)。

つぎに、1950年2月に成立した中ソ同盟もまた対米守勢を旨に制度設計された。中国を含む連合五大国が対日全面講和をめざすことを条約の核心に据え、旧敵国日本を依然主要敵とした。その規定により、無条件に対米闘争するという形式を回避した。

東側陣営による旧敵国政策には対独攻勢、対日守勢という基本的構図が生まれた。

b. 第二の非対称：東側陣営の対日政策にも明確な非対称が生じた。連合国としての外交的歩を固めてきたソ連とは対照的に、中華人民共和国は誕生も無い、外交的基盤の著しく弱い国家であった。従って、対日講和外交においてはソ連主導を免れず、中国は大きく三点で後塵を拝した。まず、対日講和案を提起するにあたって、ソ連が原案を作成し、北京が概ねそれを追認することになった。つぎに講和会議に参加したソ連とは対照的に北京は会議に招請さえされなかった。さらに日華(日本-中華民国間)講和の締結により、北京が対日講和を締結できる可能性はほぼ皆無となった。

c. 対日政策の守勢：以上、「二重の非対称」のもと、東側陣営は対日政策で守勢に甘んじたが、朝鮮戦争勃発後、その姿勢はますます強まった。なぜなら朝鮮半島の戦況が変転し、やがて38度線をはさんで米中両軍の戦局が膠着すると、東側陣営はその最優先目標を朝鮮戦争前の原状回復(特に38度線以北からの米軍排除)におかざるをえず、在日米軍の撤退や対日「全面講和」の優先順位がいきおい下がってしまったからである。

実際、朝鮮戦争勃発後、米英の対日単独講和方式がほぼ確定する時期までソ連は同講和問題については一貫して寡黙、1951年5月になってようやく公式の対案を提案し始めたのである。

このような対日政策の守勢は、西側主導の対日「単独講和」準備をあえて妨害せず、そこに参入しないことで、それが成立した際に彼我を正邪に分け、相手の不当性を全面的に非難できる「正当性」を確保するものであった。たとえ短期的には守勢であっても、長期的にはそれに拠って攻勢に出、自己の立場を正当化できる外交資源になったのである。

(2) 「単独講和」成立までに各共産党が展開した全面講和闘争に関する分析：

先行研究には大きく二点、再考すべき余地が残されている。第一は、中ソ両共産党からの圧力、「外圧」によって日共が党内分裂に陥り、北京流の武装闘争路線の選択を余技なくされたという解釈である(一連の問題は「50年問題」と総称される)。党派的作品はもとより、学術研究に至るまでこの理解が広く浸透している。特に、冷戦終焉後明るみに出たソ連共産党の機密文書を利用した研究(下斗米伸夫『日本冷戦史』2011年が代表的)によって、この解釈が補強された。しかし、当時日共自身がおかれた環境に鑑みると自主的な判断と行動の余地があったことは軽視できない。

第二に、「政府」と「党」というそれぞれ公式・非公式レベルの政策を腑分けせずに分析する研究が多い。中ソ同盟は「政府」レベルで対日政策の守勢に甘んじたが、「党」レベルでは路線の強硬化を望んだ。この両者の組み合わせを視野に入れる必要がある。

利用史料：上記の史料群に加え、当時日共主流派の思想や行動については『徳田球一全集』『徳田球一記念の会々報』『生還者の証言：伊藤律書簡集』、毛澤東思想研究会『毛澤東思想研究』、雑誌『運動史研究』掲載の関係者証言等に依拠したほか、占領期の日共政治局会議記録、中央から地方への指令などについては『(マイクロフィルム版)戦後日本共産党関係資料』リールNo.1~15、不二出版、2007年を利用した。

以上の諸点に基づき、日共が四つの圧力下に政策・行動の選択を迫られたこと(a)、それゆえ日共自身にも自主的に判断・行動する余地があったこと(b)をそれぞれ明らかにした。

a. 四つの圧力：一つは米軍占領当局から日共に加えられた圧力である。1950年6月、中央委員会の公職追放が決定されるなど、「単独講和」前にその圧力は厳しさを増し、日共の反米闘争はその多くが非合法の活動を余儀なくされた。二つ目は中ソ両共産党やコミンフォルムから加えられた外圧であり、平和路線を反米強硬路線に転じるよう日共は迫られた。日共からすれば、これは国際的権威を帯びた圧力であった。三つ目は日共の党内対立から生じる圧力である。これまで潜伏していた党内の亀裂が1950年1月以降、急速に党内対立を引き起こし、各派ともに「国際的権威」をめぐる争奪戦と化した。四つ目は時間の圧力である。日共各派ともに早急に対応しなければ、前三者から加えられる圧力は漸次肥大化していくという切迫した状況下におかれた(時間をめぐる問題は永井陽之助『時間の政治学』1979年、同『歴史と戦略』2016年を参照した)。

b. 自主の余地：「四つの圧力」下、日共(当時の主流派)は闘争方針(「全面講和」を求める闘争はその一部をなす)を急進化させたため、その主因を第二の「外圧」にのみ帰すことは難しい。四方の圧力に対処する際、日共自身にも自主的に判断・行動する余地はあった。自主性の実態は三点にまとめられる。

[第一] 中共が掲げた「自力更生」原則である。スターリンの構想では中共が自身の革命闘争方式をアジア地域に伝播させることになっていたが、北京自身はここに二つの留保をつけた。

まず、中共自身の経験に基づき、国外からの援助を「副」、自力更生を「主」とするよう周辺の兄弟党に求め、過度な内部干渉を自制した。つぎに、自力更生を旨とする以上、現地の条件に適合した闘争方針を求めた。そこで武装闘争方式よりも広く大衆を結束させる統一戦線方式に力点を置いて推奨していた。

〔第二〕「外圧」を受ける以前から日共内部に潜伏していた反米闘争の準備である。1947年12月20日、第六回党大会前日の秘密会議において徳田球一書記長がこの方針を確認したほか（『生還者の証言：伊藤律書簡集』1999年、『徳田球一記念の会々報』等による）1949年3月以降、中央組活指導部部长・志田重男が自衛組織や山岳拠点の遊撃態勢に関する原案をまとめるなどしていた。同原案は当時却下されたが、1950年以後、志田指導下、この案を基礎に軍事方針を固めることになる（増山太助『戦後期 左翼人士群像』2000年等による）。

〔第三〕日共が直面した時空の壁である。上部の決定を末端に正確・迅速に伝達するにも国内外に多大な時空の障壁が存在する。そのため、日共現地の反米闘争には「外圧」あるいは上部の司令を待たず、自主的に判断・行動する余地が残された。

以上、東側陣営による「党」レベルの「全面講和」闘争は中ソ両党による「外圧」と日共の自主的行動という両面から成り立つ急進路線であったことを明らかにした。

(3) 「単独講和」成立後、東側陣営の対日政策に関する分析：

先行研究については、上記〔4(1)〕と同様の問題がある。

利用史料：上記の史料群に加え、特に中華人民共和国外交部档案馆編『中華人民共和国外交檔案選編（第一集）：1954年日內瓦會議』2006年、昨年度公刊された『建国以来周恩来文稿』第4冊以降も参照した。

主に三つの問題群に分けて分析した。

a. 東側陣営内に生じた二つの不和を取り上げた。

〔第一〕対日政策をめぐる不和：講和会議に参加し、在日代表部をもつソ連とは対照的に、北京は代表部をもつことはおろか対日講和を締結できる可能性も閉ざされたため、ソ連の対日単独行動を警戒する。そこで中国は既存の協定修正を求め、在華ソ連軍と在日米軍の対峙を固定化したり、ソ連の対日単独講和を制約するような条文を考案する。ソ連は後者については受け入れたが、前者については拒絶し、行動の自由を確保した。

〔第二〕対独政策をめぐる不和：対日「単独講和」成立後、ソ連はその巻き返しをはかるかのごとく、対独講和問題にて急ぎ攻勢に出た。全独政府を対象にした全面講和を考案し、最終的に西側三国に訴えるに至った（1952年3月10日、「スターリン・ノート」）。これは東独の存在を否定しかねない案であったため、現地とモスクワ間に不和が生じた。

旧敵国が西側陣営に取り込まれぬよう全面講和を求めた東側陣営であったが、その外交戦略が自陣営内に不和を生むという皮肉な過程が以上の考察から明らかになった。

b. 日共の急進路線再考：朝鮮戦争の停戦交渉が断続的に進むなか、1952年7月以降、日共主流派幹部が急進路線を自制し始めた（火焰瓶を使用した闘争の自粛呼びかけ等）。その後、スターリンの死去、朝鮮停戦を経て1954年夏頃から日共は新綱領の準備を始めるが、その前後、日共党内、日ソ両党間でそれぞれ齟齬が生じた。

党内では幹部が過激な闘争を自粛するが末端の活動家は自主的に闘争を継続した。日ソ両党間では軍事方針を含む現綱領の見直しをめくり意見が相違した。結局、モスクワの要求を受け、日共は同綱領の全面的批判を回避したことで以後に禍根を残した。

c. 中国外交の平和攻勢：中ソ同盟の対日政策は共同歩調を取りながらも、上記のごとく不和を抱えるものでもあった。そこで日本を含む周辺諸国に対して中国外交がどのように平和攻勢をとるようになったのか、その史的経緯を明らかにした。

具体的には、朝鮮戦争が長期化したことで持久戦を覚悟した北京は、その長期戦に備えて国内外政策の再建に着手した。対外政策では主要敵（米国）を孤立させるため、従来の狭い党際関係（革命の輸出）を超え、中立国を含む周辺諸国との国際関係の再建（平和共存の相互承認等）に取り組む。これを素地として、朝鮮停戦後、北京は周辺諸国に対する平和共存政策を本格化させることになった。準五大国会議ともいべきジュネーブ会議（1954年）は中国がソ連とともに平和攻勢に出る記念すべき外交舞台となった。

以上、東側陣営内には旧敵国との関係をめぐり不和が生じたものの（上記「a」「b」）、朝鮮停戦後、特にジュネーブ会議では中ソ両国の平和攻勢が顕著となった（上記「c」）。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計5件)

松村史紀、現代中国外交の祖形（1949~54年）：二重構成からみた試論、立命館国際研究、査読無、31巻5号、2019、125 - 142

DOI: <http://doi.org/10367/11795>

松村史紀、強制と自主独立の間：日本共産党「軍事方針」をめぐる国際環境（1949~55）

(1)、宇都宮大学国際学部研究論集、査読無、47号、2019、151 - 172

DOI: <https://doi.org/10241/00011855>

松村史紀、サンフランシスコ講和会議と中ソ同盟（1949-52）：東側世界の「全面講和」外交(3)、宇都宮大学国際学部研究論集、査読無、46号、2018、107 - 126

DOI: <https://doi.org/10241/00011740>

松村史紀、サンフランシスコ講和会議と中ソ同盟（1949-52）：東側世界の「全面講和」外交(2)、宇都宮大学国際学部研究論集、査読無、45号、2018、107 - 125

DOI: <https://doi.org/10241/00011046>

松村史紀、サンフランシスコ講和会議と中ソ同盟（1949-52）：東側世界の「全面講和」外交(1)、宇都宮大学国際学部研究論集、査読無、44号、2017、59 - 79

DOI: <https://doi.org/10241/00011083>

〔学会発表〕(計6件)

松村史紀、強制と自主独立の間：日本共産党「軍事方針」をめぐる東側陣営内政治、東洋文庫研究班・東アジア国際関係史研究会、2018

松村史紀、強制と自主の間：圍繞日共武闘方針的東方陣営内部関係（1949-55年）、第四期国際関係史工作坊（中華人民共和国、東北師範大学政法学院主催、首都師範大学歴史学院共催）、2018

松村史紀、中国とソ連の国際戦略：1950年代のアジア地域を中心に、グローバル・ガバナンス学会、2017

松村史紀（コメンテーター）、合評会：和田春樹（著）『スターリン批判 1953～56年 一人の独裁者の死が、いかに20世紀世界を揺り動かしたか』作品社、2016年、冷戦研究会、2017

松村史紀、中蘇同盟と対日和約（1949-1952）：論冷戦背景下戦勝国之間的国際政治、華東師範大学中国当代史研究中心、京都大学人文科学研究所現代中国研究センター共催、第五期中国当代史研究工作坊、2016

松村史紀、東アジアにおける中ソ分業体制：起源、変質、蹉跎（1950年代）、グローバル・ガバナンス学会、2016

〔図書〕(計2件)

松村史紀 他、世界知識出版社（北京市）、近現代国際関係史研究第17輯、2019（出版予定）分担執筆題目「強制と自主の間：圍繞日共武闘方針的東方陣営内部関係(1949-55年)」

松村史紀 他、世界知識出版社（北京市）、国際関係史工作坊第二期、2018、344 [分担執筆題目「中蘇同盟と対日和約（1949-1952）：冷戦背景下戦勝国之間的国際政治」]

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

取得状況（計0件）

〔その他〕

ホームページ等

松村史紀研究室（<http://f-matsu.jimdo.com/>）

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：松村 史紀

ローマ字氏名：MATSUMURA FUMINORI

所属研究機関名：宇都宮大学

部局名：国際学部

職名：准教授

研究者番号（8桁）：80409573

(2) 研究協力者

なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。